

令和 5 年度 第 1 回 岐阜県木の国・山の国県民会議

(仮称) G-クレジット制度の創設について

岐阜県 林政部 森林活用推進課

(仮称) G-クレジット制度創設の目的 (1)

【社会情勢の変化】

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsの達成
- ・ ESG投資やインパクト投資の拡大
- ・ GX推進法の制定（2026年度排出量取引市場の本格稼働）

【企業の動き】

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの強化
（温室効果ガスの排出削減強化、カーボン・クレジットを活用したオフセット）
- ・ 森林（環境）保全への取組みへの関心の高まり

カーボン・クレジットの活用への期待

【期待される効果】

- ①脱炭素社会の実現 ②新たな収益源による森林整備の推進

【森林・林業基本計画の基本的な方針】 森林・林業・木材産業による「グリーン成長」

【林業の抱える課題】

- ・ 長期間にわたる林業経営活動において、収益を確保できる機会はほぼ木材販売（間伐・主伐）に限定
- ・ 木材販売に加え、新たな収益源の確保が必要

(仮称) G-クレジット制度創設の目的 (2)

J-クレジット制度 (国(経産・環境・農水省)が運営)

省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度

【課題】

対象とする森林が限定。
手続きに手間や時間、経費を要する。



J-クレジットホームページより抜粋

(仮称) G-クレジット制度

■ 方針

- ・ J-クレジット制度の対象外森林を対象とする、新たなクレジット制度の構築 (クレジット認証対象森林の拡大)
- ・ 信頼性と透明性を確保するため、J-クレジット制度に可能な限り準拠
- ・ 申請書類の簡素化、審査経費の無償化による申請者負担の軽減

(仮称) G-クレジット制度の意義

■クレジット創出の意義（山側のメリット）

①無価値の価値化

「木の国・山の国」の豊富な森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化（見える化）

②山元への資金還元

林業事業者、森林所有者の森林整備に対する意欲・関心の向上

「脱炭素社会ぎふ」実現への貢献

- ・森林整備を推進することで、森林の二酸化炭素吸収量が増加
- ・社会全体で環境保全活動を展開

クレジット
売却

クレジット
購入

■クレジット購入の意義（企業側のメリット）

①企業価値の向上

ESG投資など外部資金の確保、取引先との関係構築、製品やサービスの差別化

②地域貢献

県内各地の森林づくりを応援、地域密着型の貢献

③脱炭素・SDGs等への取組み

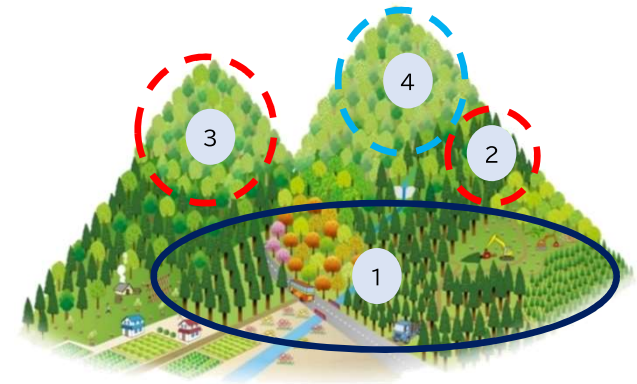
温室効果ガス排出量のオフセット、CSR

(仮称) G-クレジット制度で対象とする森林の考え方

○ J-クレジットと(仮称) G-クレジットの対象森林

◆ J-クレジットの対象森林	○	① 森林経営計画内で施業が行われた人工林 ③ 森林経営計画内の法令等で保護・保全された天然林【R4.8.10追加】 ○ 森林経営計画外の植栽放棄地への再造林【R4.8.10追加】
◆ (仮称) G-クレジットの対象森林	○	② 森林経営計画外で施業が行われた人工林 ③ 法令等で保護・保全された天然林

※④天然林(普通林)はクレジットの対象外



No	林種	属性	面積 (千ha)	面積割合 (%)	J- クレジット	(仮称)G- クレジット	整備可能な 補助財源
①	人工林	森林経営計画内	76	12	○	×	公共・非公共
②		森林経営計画外	233	35	×	○	国譲与税・県環境税
③	天然林	法令等で保護・保全	141	21	○(計画内)	○(計画外)	-
④		普通林	209	32	×	×	-
計			659	100			

※ 森林経営計画面積はR3年度末現在の森林経営計画策定面積であり、過去に策定された森林経営計画は含まない。

※ 国はJ-クレジット制度の見直しを行い、森林経営計画外の一部(植栽放棄地の再造林)と森林経営計画内の法令等で保護・保全された天然林を対象に追加し、令和4年8月10日に施行

(参考) 近年の岐阜県内の間伐実施面積

(ha)

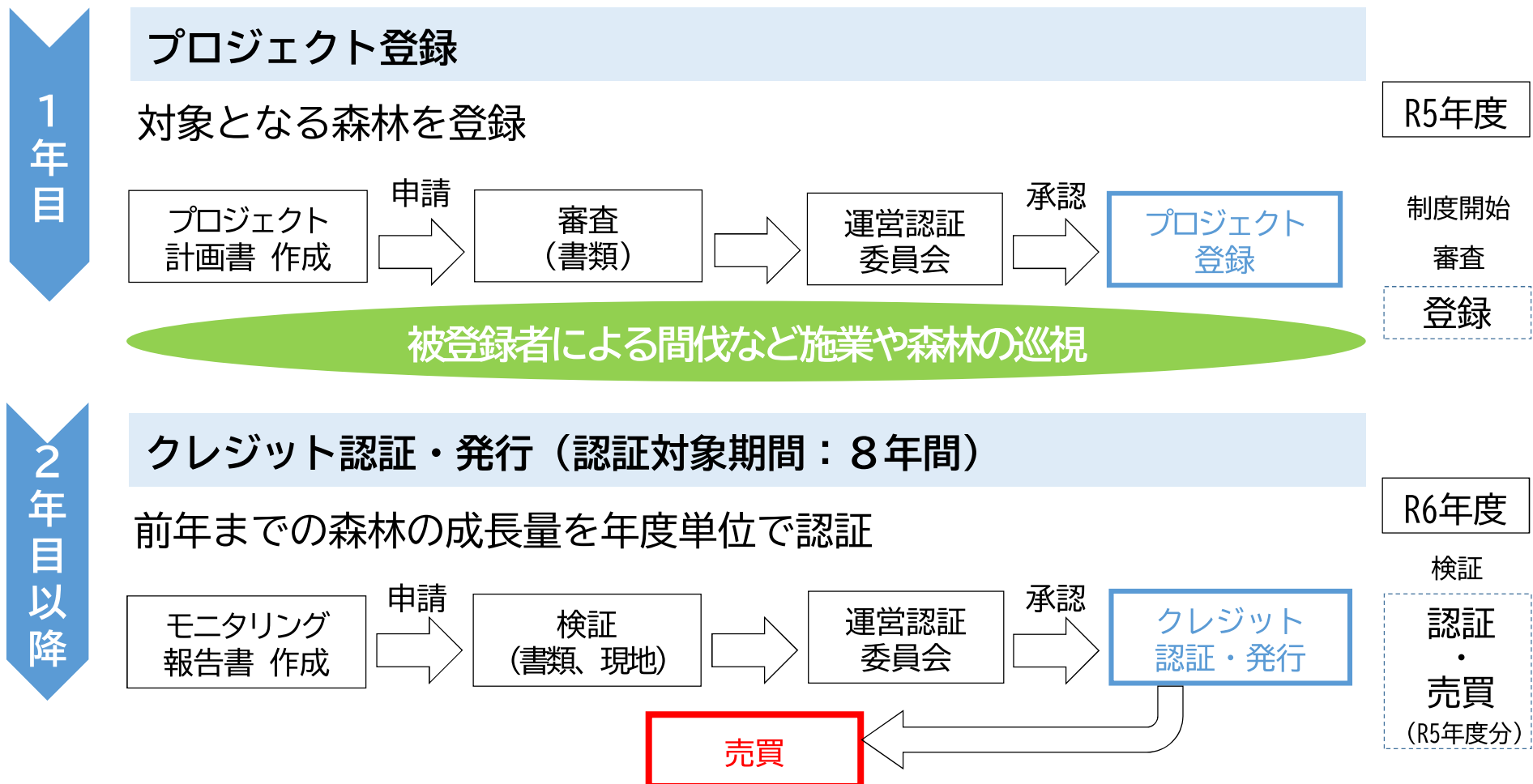
	H30	R1	R2	R3	R4
国補助事業	4,373	4,052	3,743	3,606	3,374
その他事業	2,978	3,861	3,128	3,115	2,779
うち環境保全林整備事業	1,615	2,022	1,713	1,532	1,596
合計	7,351	7,913	6,871	6,721	6,153

※ その他事業とは県環境税や国譲与税による間伐事業や県単の自伐林家型地域森林整備事業等によるもの

(仮称) G-クレジットの認証・売買までの流れ

- ・クレジットは過去の実績を認証するもの
=過去の森林の成長量（二酸化炭素吸収量）を年度単位で定量化し、検証した上で認証
- ・プロジェクト登録の翌年度からクレジット認証、売買が可能に

※令和5年秋以降に制度を開始し、対象となる森林を募集。令和5年度中に最初のプロジェクト登録
令和6年度から登録された森林の成長量を検証し、クレジット認証、売買が可能に



カーボン・クレジットのニーズと活用状況

■金融機関や企業からの声

- ・工場上流の森林保全活動を応援したい、岐阜県内の森林保全に貢献したことをPRしたい企業のニーズはある。【地方銀行】
- ・非上場企業は環境配慮へのPRをしたがっている。【都市銀行】
- ・SDGs、カーボン・オフセット、植林等の取組みを進めたい。【大手鉄鋼業】
- ・自社工場のある地域の水源林保全に貢献したい。【大手食品会社】
- ・森林整備等で何か貢献できないか検討している。【建設コンサルタント】

■企業によるカーボン・クレジットの活用状況

<事例1>

(株)イトーキでは、製造過程で発生する二酸化炭素量を、インドネシアで創出されたボランティアクレジットでオフセットし、環境に「やさしい」商品として販売



出典：(株)イトーキホームページをもとに岐阜県加工

<事例2>

(株)商船三井では、完成車輸送で発生する二酸化炭素量を、ガーナや中国で創出されたボランティアクレジットでオフセットした「カーボンオフセット航海」を実施



出典：(株)商船三井ホームページをもとに岐阜県加工

(仮称) G-クレジット活用促進に向けた事例 (案)

■ 企業価値の向上

- ・カーボン・オフセット商品 [旅行、商品、体験]
- ・道の駅運営オフセット [販売商品にクレジットを付与した寄付型オフセット]

■ 地域貢献

- ・継続的に森林づくりを応援してくれた事業者への感謝状贈呈
- ・ふるさと納税返礼品

■ 脱炭素・SDGs等への取り組み

- ・県内における事業活動における排出量のオフセット
- ・主催イベントのオフセット

<北海道北見市 きたみらい農業協同組合ほかの取り組み>
～玉ねぎのカーボン・オフセット～



出典：林野庁資料「森林由来」J-クレジット創出者向けハンドブック」及びカーボンオフセット・フォーラムHPをもとに岐阜県加工

<鳥取県日南町に所在する道の駅の取り組み>
～道の駅のお買い物で1品1円をオフセット～



出典：林野庁資料及びJ-クレジット制度ホームページ (<https://japancredit.go.jp/>) をもとに岐阜県加工

<イベント開催時に排出されるCO2のオフセット (京都府) >



出典：京都版CO2排出量取引制度事務局ホームページをもとに岐阜県加工 7